

地域金融の活用で地方創生を

超高齢化や人口減少、コロナ禍による経済の停滞など、地域経済を取り巻く環境は厳しい。2022年2月、7日間にわたり開催した「Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)×日経地方創生フォーラム」は、

地域金融機関や他の業界に携わる多様なキャリアの登壇者を招いて開催した。地方創生の実現に必要な共通価値の創造に向け、地域金融が果たす役割をテーマに、多角的な視点から議論が交わされた。

Day1 地域銀行のビジネスモデル



【パネリスト】
日本電機工業 代表取締役 **伊藤 麻美氏**
野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部 金融デジタルビジネスリサーチ部 上級研究員 **川橋 仁美氏**
大垣共立銀行 審査部審査企画グループ 審査役 **服部 洋氏**
北門信用金庫 営業第二本部企業支援室 室長 **伊藤 貢作氏**
日本政策金融公庫 中小企業事業本部 北陸信越地区統轄 **島本 さゆり氏**
【モデレーター】
金融庁監督局 銀行第二課 地域金融企画室 室長補佐 **渡辺 茂紀**



【パネリスト】
長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点 長崎県統括マネージャー **渋谷 厚氏**
キャリアコンサルティング振興協会 理事長／人材ドック 代表 **須田 万里子氏**
ONE JAPAN 共同発起人・共同代表 **濱松 誠氏**
池田泉州銀行 ソリューション営業部 HRグループ 次長 **阪井 邦匡氏**
北海道共創パートナーズ マネージングディレクター **松橋 敬司氏**
【モデレーター】
金融庁監督局 銀行第二課 地域金融企画室長
兼 総務課 人材マッチング推進室長 **今泉 宣親**



【パネリスト】
北國フィナンシャルホールディングス 代表取締役社長 **杖村 修司氏**
名古屋銀行 取締役頭取 **藤原 一朗氏**
【モデレーター】金融庁監督局 銀行第二課長 **新発田 龍史**



内閣府特命担当大臣(金融)
鈴木 俊一

地元支える創意工夫を後押し

オープニングリマークス

新型コロナウイルスの影響で傷ついた日本経済の立て直しには、資金繰り支援はもとより経営改善、事業再生、事業転換支援など多方面からの支援の重要性が高まっている。政府としても中小企業等事業再構築促進事業をはじめ様々な支援施策を講じている。

今後、地域金融機関には、金融仲介だけでなく、ニーズに沿った事業者や人材の仲介、さらには情報の仲介といった機能を発揮することが求められる。今回のリージョナルバンキングサミットでは、人や情報など、様々な角度から事業者を支援し、地域の産業・経済を支えるための地域金融機関の創意工夫を後押しすることを目指している。ディスカッションを通じて、地域の事業者・産業の支援を有効に行うために金融機関の業務運営、果たすべき役割をどう考えるかといった課題や、地域金融機関の持続可能なビジネスモデルの在り方などについて考える機会にしてほしい。

事業の成長を共に考える

超高齢化や人口減少、事業承継の問題、新型コロナの影響など、地方経済を取り巻く環境は厳しい。地域金融機関が、取引先企業の経営課題の解決や地域経済活性化の担い手としての役割を發揮する上で、事業の将来・成長像を取引先企業と互いに共有していくが今後ますます重要と考えられる。本セッションでは、リスクに見合った収益が経営面で重視される米国金融の実務や、それを支える組織体制をご紹介いただき、日本の金融との比較から、金融機関のこれからの目線が議論された。多様な金融機関や企業の経営者の立場から、限られた人的資源の中で企業の事業再生や改善に取り組んだ事例をもとに、金融機関と取引先企業が共に成長し、ノウハウ等を組織的に継承していくための人材確保や育成の必要性も語られた。

「越境」人材のチャンス演出

キャリアの多様化によって、都市部の大企業から中小企業やベンチャーへの新しい人の流れが生まれつつある。兼業・副業や出向を通じて大企業から中小企業等へ「越境」することは、自分の専門性の再発見や職種を越えたスキルを獲得できるチャンスにもなり得る。こうした大企業人材と中小企業等とのマッチングの仲介役として注目が集まっているのが2018年に人材紹介業務が解禁された地域金融機関だ。本セッションでは、金融庁が取り組む「レビキャラ」(地域企業経営人材マッチング促進事業)のほか、中小企業と深くつながっている地域金融機関ならではの人材マッチングの事例を紹介。さらに、「越境者」が生まれ成功していくにあたり、大企業や中小企業の視点から、マッチングプレーヤーとして地域金融機関に期待することについて議論が交わされた。

目指す姿と舵取り重要に

経営環境の変化に伴い、今後ますます、地域・企業等のニーズの多様化が想定される。地域銀行は地域経済の「要」として、金融仲介機能を十分に發揮し、付加価値を提供する役割が期待される。その実現には、各経営のトップがどのような姿を目指し、どのように舵(かじ)を取っていくかという点も大切な鍵となり得る。本セッションでは、北國フィナンシャルホールディングス・杖村社長、名古屋銀行・藤原頭取が、金融庁・新発田銀行第二課長との間で、それぞれの銀行における将来像とその実現に向けた取り組み、それらをどのように組織に落とし込み、進捗を図っていくかなどの考え方、そこに生じる課題等について披露しながら、経営の舵取りにあたってのポイントや当局との連携の図り方などについて意見が交わされた。

Day2 金融教育、金融リテラシー

金融リテラシー向上の意義と地域連携について



【パネリスト】
ファイナンシャルプランナー・金融教育実務家 **キャサリン&ナンシー**
名古屋大学教育学部附属中・高等学校 特任教諭 前副校長 **原 順子氏**
北國銀行 マーケティング部長 兼 ライフプラン部長 **今井 豊氏**
十八親和銀行 執行役員 営業推進部長 **山川 信彦氏**
【モデレーター】
関西学院大学 教授/ジャパン・プラットフォーム顧問 **村尾 信尚氏**

家や学校でもお金の話を

社会環境の変化に伴い、貯蓄から資産形成への流れが拡大・浸透しつつある。また、成年年齢の引き下げを見据え、若年層をはじめとした一般市民への金融教育の必要性が高まっている。金融リテラシーの向上は人々の豊かな暮らしのためのものであり、ひいては地域経済の発展につながるものと期待されている。本セッションでは家庭や学校でお金の話をオープンに話せるようになることが重要との問題提起がなされ、地域金融側からはライフプランやキャリアプランといった視点での金融教育が提案された。また、金融の専門家として若年層のうちから教育や行政と連携して金融教育を行う必要性、また金融リテラシーの向上が人々の生活にもたらす意義について意見交換が行われた。

超高齢社会の金融サービス



【パネリスト】
全国地域生活支援機構 理事 **尾川 宏豪氏**
マネーフォワード 執行役員 CoPA Fintech 研究所長 **瀧 俊雄氏**
みなと銀行 地域戦略部 部長 **楡井 義文氏**
京都信用金庫 理事 **廣瀬 朱実氏**
【モデレーター】日本総合研究所 理事長 **翁 百合氏**

金融×福祉×異業種の連携

2025年には、団塊の世代全員が75歳以上に達する。超高齢社会の進展により、判断能力が低下した高齢者が増加していくのは避けられない。本人や家族、医療や介護従事者だけでなく、地域社会全体の問題として対処する必要がある。地域金融においては、高齢者の金融資産の安全確保と、本人の意思に沿った利用の実現を追求するとともに、高齢者の生活を支援する地域社会の一員としての役割を担うことが期待されている。本セッションでは超高齢社会において求められる金融サービスの在り方をテーマに、老後に向けた早めの準備を促す必要性とその方法、地域金融が福祉や異業種の事業者と連携を図る意義、IT活用の可能性など、様々な角度から意見が交わされた。

子供の貧困問題解消に向けて地域金融機関が出来る7つのこと【後半】



【パネリスト】
日本証券業協会 SDGs推進本部 SDGs推進室 室長 **森川 怜子氏**
鹿児島銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室 室長 **徳留 寛氏**
沖縄銀行 総合企画部 経営企画グループ 調査役 **鈴木 涼子氏**
東京スター銀行 経営企画部 アシスタントヴァイスプレジデント **牛堂 望美氏**
【モデレーター】金融庁総合政策局 総合政策課 課長補佐 **平林 高明**

募金など特徴的な施策も

2015年に国連サミットで採択されたSDGsの最初の目標は「貧困をなくそう」である。特に、子どもの貧困解消への取り組みは、未来への投資になる。地域銀行などでは、顧客とのネットワークを生かした支援団体へのサポートやマッチング、支援団体に関する情報発信、銀行アプリを通じた募金、シングルマザー向けのキャリア支援など、特徴的な施策が生まれている。さらに、業界団体は活動を全国に展開する際のハブ的役割を發揮している。ディスカッションでは、今後より多くの金融機関が具体的な取り組みを進めていく上で、経営に限らず組織内の部署間・支店間での連携や自治体との連携の有効性、支援団体の取り組み・ニーズへの理解の醸成、支援枠組みの柔軟な運用の必要性などに関して意見が交わされた。

子供の貧困問題解消に向けて地域金融機関が出来る7つのこと【前半】



【パネリスト】
弁護士(五十嵐総合法律事務所) **五十嵐 裕美子氏**
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 主任研究員 兼 行動科学チームリーダー **小林 庸平氏**
認定NPO法人全国こども食育支援センター・むすびえ理事長 **湯浅 誠氏**
全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 副代表理事 **渡辺 由美子氏**
【モデレーター】金融庁総合政策局 総合政策課 課長補佐 **上大谷 起一**

地域銀行の魅力発信委員会
～組織活性化に向けたアンダー35の主張～(上段左から 古賀氏、西村氏、鈴木氏、
下段左から 齋藤氏、山田)

【パネリスト】

リクルート Division統括本部 HR本部 HRエージェントDivision
ビジネスグロース部 サンカグループ 事業責任者 **古賀 敏幹氏**
ふじのくに物産 代表取締役 **西村 やす子氏**
南都銀行 人事総務部 主任 **鈴木 友彦氏**
鳥取銀行 法人コンサルティング部 調査役/まるにわ 代表取締役
齋藤 浩文氏

【モデレーター】

金融庁監督局 銀行第二課地域金融企画室 地域生産性向上支援専門官
山田 彰太郎

兼業・副業も有効手段に

地域銀行では、若手行員の登用や育成を通じた組織の活性化がますます重要になってきており、組織活性化の施策の一つとして従来は禁じられてきた副業・兼業制度を用い始めている。組織への貢献と自らの成長、双方を実現できる環境を整え、副業・兼業を通じて行員がスキルやキャリアに対する自信を付けそれを組織で生かすことは組織活性化に有意義だと思われる。本セッションでは、制度の創設側や制度の利用者側、また行員を出向者として受け入れた側や社会人向けの副業・兼業人材のマッチングを行う側からなど、様々な立場から制度導入のメリットや課題、組織や個人にとって社外に越境することの価値について自由闊達に意見交換し、地域銀行が魅力的な組織になるうとしていくことについて発信した。

地方創生に向けた共通価値の創造
～地域金融機関と自治体との新たな連携のカたち～(上段左から 小林氏、高橋氏、安永氏、河渕氏、
下段左から 古川氏、飯森氏、笠井)

【パネリスト】

山形県 みらい企画創造部長 **小林 剛也氏**
山形銀行 営業支援部 地域振興推進室 調査役 **高橋 宏輔氏**
愛媛県 西条市 市民生活部 地域振興課地域振興係 副主査
安永 佐和子氏
愛媛銀行 ソリューション営業部 経営サポート室 次長 **河渕 仁史氏**
鹿児島県 薩摩川内市 企画政策部長 **古川 英利氏**
鹿児島銀行 地域支援部 地域開発室長 **飯森 利徳氏**

【モデレーター】

金融庁監督局 総務課 地域金融支援室 主査 **笠井 泰士**

壁越えエコシステム形成へ

高齢化やデジタル化の進展、SDGsなどが浸透する中で、地域住民の生活を支える自治体と経済を支える地域金融は、地域のネットワークにおける重要なステークホルダーとして、連携の重要性がより一層増している。金融庁が唱える「地域経済エコシステム」は地方自治体、地域金融、地元企業など様々な立場の各主体がそれぞれの役割を果たしながら相互補完関係を構築し、地域外の経済主体とも密接な関係を持ちながら多面的に連携・共創する関係性を意味する。本セッションでは、自治体と地域金融との連携事例として、山形県、愛媛県西条市、鹿児島県薩摩川内市のケースを紹介。続いて、地域経済エコシステムの形成を阻む壁と、その壁を乗り越える具体策について、人材、資金、モチベーション維持など多角的な視点から議論が交わされた。

経営戦略として事業化を

製造や輸送、大量廃棄による高い環境負荷、製造段階の強制労働における人権侵害など、アパレル産業は多くの課題を抱えており、これらの課題解決はSDGsの目標達成に大きく貢献するといわれている。近年は資源を循環させるサーキュラーエコノミーが注目され、有名メーカーもリサイクルやサステナブル素材を取り入れた商品の発表、さらにRegenerative Designという新しいビジネスモデルが登場するなど、デザインから環境負荷を低減するという考え方が注目されている。本セッションでは、アパレル産業における具体的な取り組みとともに、地域金融が企業と取り組むリサイクルの実例や、事業にどのようにSDGsを落とし込むか、加えて企業戦略としてのSDGsなどについて意見が交わされた。

ベンチャー育成を通じた日本企業・
経済の活性化と地域金融機関との連携

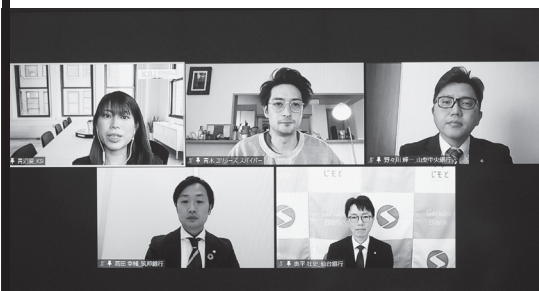
【パネリスト】

ユグレナ 代表取締役社長 **出雲 充氏**
フォース・マーケティングアンドマネジメント 代表取締役 CEO
岩田 彰一郎氏
リバネス 代表取締役グループCEO **丸 幸弘氏**
地域経済活性化支援機構 代表取締役専務 **渡邊 准氏**
大垣共立銀行 常務取締役 **土屋 諭氏**
浜松磐田信用金庫 代表理事 専務 **平井 正大氏**

【モデレーター】

金融庁企画市場局 市場課長 **島崎 征夫**

地域とSDGs～アパレル産業に学ぶ～

(上段左から 青沼氏、青木氏、野々川氏、
下段左から 高田氏、奥平氏)

【パネリスト】

スバイバー Head of Sustainability Strategy
青木 ユリシズ氏
山梨中央銀行 コンサルティング営業部 コンサルティング営業室 室長代理
野々川 輝一氏
筑邦銀行 営業本部ソリューション事業グループ調査役 **高田 幸輔氏**
仙台銀行 総務部長 **奥平 壮史氏**

【モデレーター】

鎌倉サステナビリティ研究所 代表理事 **青沼 愛氏**

資金供給など役割大きく

ベンチャーキャピタルによる投資が東京に集中する中、地域の研究開発型企業などのベンチャー企業への資金供給や、地域のエコシステムの構築が重要な課題となっている。本セッションでは、地域のエコシステムの構築を巡る課題や、地域金融機関と国や地方自治体・ベンチャー企業・大学がどのように連携を図り、ベンチャー企業を支援していけばよいのかについて、議論が交わされた。地域金融機関によるベンチャー企業支援の取り組みの紹介の後、地域の大学発ベンチャー企業等の創出・支援に向けて、エンジェル投資を含む資金供給の拡大やベンチャー企業に対する目利き・ハンズオン支援の重要性、地域のベンチャー企業が直面する経営人材等の確保の課題、およびこれらの課題について地域金融機関の果たす役割について議論が行われた。

企業価値を高める存在に

地域銀行において適切にコーポレートガバナンスが発揮されるにあたって、社外取締役の期待がますます高まっている。本セッションでは、現役・次世代の地域金融機関の経営・執行陣へのメッセージとして、金融機関などにおいて社外取締役として様々な経験を経てきたパネリストが、自身の就任のいきさつ、期間中の取り組みやその際に留意していた点などを振り返りながら、監督・モニタリングボードの機能、アドバイザリーボードの機能、企業・組織価値を高める機能など様々な観点を踏まえ、将来に向け重要となっていく役割、こうした役割を的確に発揮する上で必要な組織の執行側と社外取締役との間のあるべき関係性やそれぞれの考え方などについて、意見交換・議論を交わした。

社外取締役の役割発揮に向けて



【パネリスト】

地域共創ネットワーク 代表取締役 **坂本 忠弘氏**
みさき投資 代表取締役社長 **中神 康議氏**
カルティベイト 代表取締役 **比嘉 梨香氏**
日比谷パーク法律事務所 パートナー **松山 遙氏**

【モデレーター】

シンクタンク・ソフィアバンク 代表 **藤沢 久美氏**

地域の脱炭素産業エネルギーシステム
構築に向けて(上段左から 藤井氏、嶋崎氏、堀氏、
下段左から 岸波氏、大塚氏、西原氏)

【パネリスト】

国立環境研究所 社会システム領域 システムイノベーション研究室 室長
藤井 実氏
滋賀銀行 総合企画部 サステナブル戦略室長兼サステナブル推進グループ長
嶋崎 良伸氏
中国銀行 ソリューション営業部 兼 総合企画部新規事業開発センター 調査役
堀 憲太氏
北洋銀行 経営企画部広報室兼サステナビリティ推進室 室長 **岸波 光弘氏**
栃木銀行 法人営業部 地域創生室 調査役 **大塚 潤氏**

【モデレーター】

PwCあらた有責任監査法人 ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部 ディレクター **西原 立氏**

特性を踏まえ産官学連携

日本は2050年までのカーボンニュートラル実現を目標に掲げている。そのためには、部門別排出割合が最も大きい産業部門における脱炭素化が喫緊の課題とされている。そのような中、産業集積地域の脱炭素化を促進するにあたり地方銀行が担う役割について、本セッションでは議論が交わされた。冒頭、国立環境研究所から「地域の脱炭素産業エネルギーシステム」をテーマに基調講演があり、その後、産官学連携のプラットフォームづくりなど、各地方銀行から地域の環境や需要特性等を踏まえた脱炭素化の取り組みについて紹介がされた。続くパネルディスカッションでは、自治体との連携や必要人材の確保、また部署や組織を横断しての共通認識の醸成といった課題について意見交換が行われた。

Day 7 事業者支援

地域経済と事業再生の
現場から

(上段左から 渡辺、藤山氏、矢吹氏、下段左から 奥氏、羽田氏)

【パネリスト】

PwCアドバイザリー パートナー **奥 総一郎氏**
地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部マネージング・
ディレクター ヘルスケアチームリーダー **羽田 雅史氏**
山形銀行 常務取締役 **藤山 豊氏**
東邦銀行 常務執行役員/とうほう地域総合研究所 理事長
矢吹 光一氏

【モデレーター】

金融庁監督局 銀行第二課 地域金融企画室 室長補佐
渡辺 茂紀

矜持を保ち、その役割に向き合う

この数年で事業環境が大きく変化し、地方では加率的に人口が減少している。現場では「地域のため」という大義だけでは通用せず、地域をより広い目線から捉える必要がある。個別事業者の再生支援に加えて、地域産業など面的な再生についても、地域金融機関が主体的に取り組んでいくことが望まれる。日本の金融

システムの中では、メインバンクの矜持(きょうじ)が大きく影響するが、その根底にあるのは地域愛や人間愛を貫き通せるような人材であり、その育成が課題である。地域金融機関は、その役割の重要性にきちんと向き合うことが、地域産業や地域経済の復興に大きく資することなどについて、意見が交わされた。

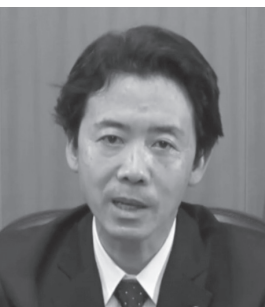
まとめ

金融庁監督局 銀行第二課長
新井 龍史

事業者・地域の再生に向けて

事業者支援というと、具体論に関心が行きがちだが、大前提として、事業者の再生あるいは地域の再生という目的があり、その目的を達成するために、例えば、AIなり、高度な再生手法なりを活用していくということが重要。そして、その根っこ部分は、ヒトが担う部分であり、事業者支援の真価を決めるのは、カネではなく、ヒトである。その意味では、今後、各金融機関で人的投資を行っ

ていくこと、組織を越えて人的ネットワークを構築するなど、地域が一体となって、事業者支援に取り組んでいくことが大切になっていく。金融庁でも、地域金融機関や地域の支援機関が、事業者支援のノウハウ・知見を地域・組織・業態を越えて共有していく取り組みの後押しをしていきたい。

内閣府大臣政務官
宗清 皇一

交流が生むアイデアや成果

クロージングリマックス

本年度のリージョナルバンキングサミットでは、「事業者支援」や「金融教育・金融リテラシー」「SDGs・ベンチャー」地域金融機関の組織運営・活性化」など地域金融機関をめぐる課題の多様化に合せて、20以上のセッションを3週間にわたってお届けしてきた。多様な

経歴を持つ幅広い分野の有識者の方々にご参加いただき、地域の産業や経済を支えるために地域金融機関がどのような役割を果たしているのか、議論が繰り広げられた。お金に限らず人や情報など多方面からの事業者支援の促進、社会的課題に対する地域金融機関の貢

献、SDGsやイノベーションと地域金融機関の関わり、地域金融機関の組織の在り方等が議論された。本イベントを通じて、同じテーマに関心を持つ人同士がつながり、交流の輪を広げ、そこから様々なアイデアが生まれ、成果につながっていくことを期待している。



本イベントの講演やディスカッションの様子はアーカイブ放送として日経チャンネルからご覧いただけます。

<https://channel.nikkei.co.jp/reingsum2022/>

地域密着の力 最大限に活用

地に密着した地域金融の力を最大限に活用し、地域経済を活性化していくには、デジタルトランスフォーメーション(DX)化やデジタル人材の育成など、まずは地域金融自らの抱える課題の解決が求めら

れる。その上で、地方創生の担い手としての活躍が期待されている。フォーラムでは、新たなオンラインシステムの活用やESG（環境・社会・企業統治）投資、経営改善・事業再生支援など、様々な提案が行われた。

Day6 地方創生フォーラム

金融とともに地域活性化に貢献



SBIホールディングス 代表取締役社長
北尾 吉孝氏

SBIホールディングスでは、早くから地方創生戦略に取り組み、地域金融機関と多様な提携を進めて収益力の強化に寄与してきた。SBI証券は金融商品仲介業で累計45の地域金融機関と提携。SBI生命は59機関で団体信用生命保険を販売。SBI損保は金融法人28機関と保険商品の採用を決定している。また、SBIマネープラザは14

行22店舗で共同店舗運営している。

2021年1月には、SBI生命が島根銀行と共同で一般財団法人全国団信推進協会を設立し、共同化団信事業を開始。同協会には現在36の金融機関が加盟している。加えて資産運用アドバイザー「Wealth Advisor」は147の地域金融で、銀行口座間で送金を行う「Money

Tap」も38機関が導入するなど、様々な形で地域金融機関の収益力強化に向けた提携関係を結んでいる。

また、地方創生実現の次の一手として、地方創生パートナーズのスキームを通じた取り組みを加速する。金融を超えて地域経済そのものの活性化を図る。システム面では次世代バンキングシステムを開発、提供し、さらにSBI地方創生投資融資のファンドで事業承継問題を抱える地方企業のDX化等の推進を支えるなどの取り組みのほかに、地域金融が地元企業かのDX化に最適なソリューションを提案するためのツールとなるように、中小企業を分析したデータベースの構築も進めている。

適合性を確認し、外部評価を提供



格付投資情報センター 執行役員
ESG推進室長 **小林 茂氏**

ESG(環境・社会・企業統治)ファイナンス評価は、調達資金をすべてグリーンプロジェクトに投資するグリーンボンドに代表されるESGファイナンスについて、国際的な原則と国のガイドラインに対する適合性を確認し、外部評価を提供するサービスだ。

R&IはESGファイナンス評価を通じて、全国の金融機関のESGファイナンスを推進している。具体的には①金融機関の資金調達②金融機関の個別のESG融資③金融機関のESG融資スキームとポジティブインパクトファイナンス(PIF)実施体制——という3つの取り組みに対して外部評価を提供している。

ESGファイナンスの最新動向を3点紹介する。第1にグリーンボンド原則など国際的な原則が相次

ぎ改訂された。情報開示や透明性の向上が主な目的だ。

第2にトランジションファイナンスが日本でも動き出した。2021年5月に国が基本指針を公表した後、経済産業省が産業分野別のロードマップを策定し、これに沿った資金調達資の促進を提示した。環境省がグリーンファイナンスモデル事例創出事業でインパクトファイナンスを初めて採用した。さらに日銀が気候変動オペの対象にPIFを含めたことで、金融機関の取り組みが加速した。今後もインパクトファイナンスの一段の普及が予想される。

講演 全国の地方銀行から地方創生を実現する「LoBaMaS」構想



木村情報技術 代表取締役
木村 隆夫氏

当社の提供するLoBaMaSは、地方銀行とその取引先企業に特化したオンライン上のビジネスマッチングサービスだ。地方銀行とその紹介先企業がオンラインシステムに無料登録することで、金融機関の垣根を越えた企業間のマッチングが可能になる。また地方銀行によるセミナーや業種交流会、展示会等のオンライン配信や、各企業が開催するウェブセミナーのライブ配信、管理システムの利用なども同システム上で可能になる。将来的には、人材獲得や全国・海外にも同マッチングサービスを拡充し、地方発の大きなプラットフォームに育てていきたい。

商工中金の経営改善・事業再生支援の取り組み



商工組合中央金庫 専務執行役員
ファイナンス本部長
小野木 哲也氏
(肩書は登壇時のもの)

支援のレベル向上に励む

コロナ禍で影響を受けた中小企業の資金繰りは改善傾向にあるといわれるが、多くは政府支援策の効果によるもので、今後の悪化が懸念されている。当金庫では経営改善・事業再生支援の強化のため、再生法務の弁護士や再生事業経験を持つキャリア採用を行い、メンバーを増員。経営改善支援リーダーとして、全営業店に研修を積んだ経営サポーターを1人以上配置し、営業店における支援レベルの向上に励んでいる。現在72（注：3/18時点で88）の地域金融機関と経営改善・事業再生分野で業務協力の文書を締結。これまでに以上に地域の方々の伴走支援に取り組んでいきたい。

講演 地域金融における有価証券運用の未来
～オルタナティブデータを用いた資産運用DX・投資判断の事例～



日経金融工学研究所
グローバル事業部
主任研究員 山下悦史氏

伴走者としてサポート

当社は金融データの解析および金融機関向けリスク管理サービス、有価証券運用支援サービスを提供しているほか、全国地方銀行協会の顧問としてCRITSスコアリングモデルの構築・検証のサポートを行っている。地域金融機関との交流から着想を得た「SMACOM」では、市場ポートフォリオ管理のデジタル化を実現すべく、ニュース、有価証券報告書、格付け情報など多様なデータを分析し、投資判断に有用なスコアを配信。ヘッジファンドからも高い評価を得ている。今後も地域金融機関の伴走者として、利便性の高いサービスを提供していく。

問いの力



チームボックス代表取締役 **中竹 竜二氏**
シンテックチーフイノベーションオフィサー **日下 智晴氏**

何のための問いか考える 中竹氏
良質な問いが地域を変革 日下氏

中竹 問いかけで大切なのは最初に「なぜ」で問いの目的を明らかにし、「その後」どのようにしてプロセスを考え、「何を」するかに決める。順序が大切だ。さらに大事なものは「なぜ」の前に双方で話すテーマの「定義」をすり合わせることだ。

日下 金融機関の営業担当者の問いかけの質によって、取引先企業が気づきを得られるか、成長に生かせるかが違ってくる。

中竹 人材育成の領域でも同様だ。これからリーダーは良質な質問いかけによって部下のやる気や主体性を引き出すことが求められる。それは問う側の自分にも好影響をもたらす。

日下 地域金融機関と地域企業の関係に置き換えれば、ソリューションを提供しようとする以前に、取引先企業を良くしたいという目的を持って、問いを発することが重要だと受け止めた。問いの力が地域企業の行動を誘発し、地域経済の変化を呼び起こすことを期待したい。

対談
FFGX S.A.Sの取り組み



ふくおかフィナンシャルグループ
営業統括部 部長代理 **宮里 大氏**
SAS Institute Japan
ソリューション統括部 部長 **原 貴**

オムニチャネル、企業間連携のカギはデータ活用

宮里 FFGではCX向上に向けたオムニチャネルの取り組みをSASと進めている。その取り組みにおいてはデータを活用した顧客分析に基づく顧客アプローチを最適化していくことが重要だ。

原島 こういったオムニチャネルの取り組みに加え、最近では地域商社のような外部企業連携（エコシステム）の取り組み事例が海外で増えている。エコシステムでは会員活性化が重要。そのためデータを活用した個別別アプローチが成果を上げている。

宮里 オムニチャネルと地域商社事業（iBank）などの取り組みを推進してきたが、DXの成功にはアジャイル×API×クラウドというテクノロジーが重要。またデータは財産であり、地域活性化に向けてのデータ活用も検討したい。

原島 SASとしても地方創生に貢献するデータ活用のテクノロジーとビジネスノハウの普及を目指したい。マーケティングノハウ埋め込み型のクラウドサービス提供など、DXを効果的に加速するための体制でこれに取り組んでいく。